

「安定化センター」設置も

東電 事故収束、賠償など重点

東京電力は20日、福島第一原子力発電所事故の収束、損害賠償、今夏の電力安定供給確保に重点的に取り組む考えから、当面の事業運営方針を策定するとともに、その確実な実行に向け、抜本的な経営の効率化・合理化を図ることとした。

当面の事業運営方針としては、まず、既に進行中の「道筋」に基づき、事故の収束に努めるが、その実行体制を強化すべく、六月末にも「福島第一安定化センター」を福島第二発電所内に設置し、原子力・立地本部長の指揮下、総合計画部、冷却プロジェクト部、水処理プロジェクト部、放射線防護部、環境部、技術支援部、保安環境部、施設整備部、土木建築部の八部を置き、各部役割分担のもと、「道筋」に設定する「ステップ一、二」に掲げられた目標達成を目指す。諸対策を進める。また、今回の事故を踏まえ、緊急時の電源確保や防潮堤の設置等、安全確保対策を早急に実施するとともに、リスク管理についても、検証を行うこととしている。二十日付で、「福島第一安定化センター」設立準備担当一が設置された。

損害賠償については、賠償制度のもと、国の支援も得ながら、同社が四月末に開設した「福島原

福島第一原子力発電所 たまり水の量について(概算量)

東京電力株式会社
平成23年5月16日現在

(単位:m³)

	原子炉建屋地下	タービン建屋地下	トレンチ	たまり水合計
1号機	2,700	9,000	6,000	17,700
2号機	6,500	13,000	5,500	25,000
3号機	5,600	9,600	6,800	22,000
4号機	5,600	9,600	4,800	20,000
5号機	100	200	若干量※	300
6号機	4,000	9,500	若干量※	13,500
合計	24,500	50,900	23,100	98,500

東京電力は十八日の政府・東京電力統合対策室合同記者会見で、福島第一原子力発電所における放射能汚染水(たまり水)の概算量を推定を含め、発表した。

それによると十六日時点の概算量として、1号機〜6号機の原子炉建屋地下、タービン建屋地下、トレンチでのたまり水の総量は九万八千五百m³に達している。号機別で

たまり水約10万トン

福島第一1〜6号機の合計

は、2号機の二万五千m³が最大。

原子炉建屋地下のたまり水の量は、1号機が深さ四・一メートルの量から、2号機から4号機は各々一・二メートルの深さから類推して、水量を推定した。

この他に集中廃棄物処理建屋に約六千m³の低線量汚染水がすでに輸送されている。

特別損失の内訳(単独)

内 訳	金 額
○原子炉等の冷却や放射性物質の飛散防止等の安全性の確保に要するもの	4,262億円
○福島第一1〜4号機の廃止に関するもの	2,070億円
○福島第一5-6号機及び福島第二の原子炉の安全な冷温停止状態を維持するために等に必要なもの	2,118億円
○福島第一7-8号機の増設計画中止に伴うもの	393億円
○火力発電所の復旧等に要するもの	497億円
○その他(流通設備等の復旧や資機材の輸送に関するものなど)	833億円
合 計	10,175億円

兆三千六百八十五億円(前年度比七・〇%増)、経常利益は三千七百七十六億円となる一方、東北地方太平洋沖地震に伴う被災資産復旧費用を特別損失に計上したことなどにより、当期純損益は、一兆二千四百七十三億円の損失となり、金融機関を除き事業会社として最大の赤字を計上した。

「世界の原子力発電開発動向」

原産協会は、「世界の原子力発電開発の動向(二〇一一年版)」を刊行した。国内外で運転・建設・計

福島第一原子力事故収束に関する主な進展

3月11日	・東北地方太平洋沖地震発生、「原子力緊急事態宣言」発令
4月17日	・東電が事故収束に向けた工程発表
19日	・2号機タービン建屋内の高線量滞留水を集中廃棄物処理施設へ移送開始
26日	・3号機で、無人クローラダンプによる放射性物質飛散防止剤の本格散布開始
27日	・タービン建屋滞留水を原子炉冷却水に再利用する水処理システム計画が発表
5月8日	・1号機原子炉建屋の二重扉を貫通するダクトを切断し一部開放
9日	・1号機原子炉建屋内環境サーベイのため、入域開始
	・4号機使用済み燃料プール底部の支持構造物設置工事開始
15日	・3号機原子炉へのホウ酸注入開始
	・東電が1号機炉心状態の解析結果を発表
16日	・東電が地震発生時のプラントデータを発表
17日	・東電が事故収束に向けた工程の見直し発表
	・3号機タービン建屋内の滞留水を集中廃棄物処理施設へ移送開始
18日	・2号機原子炉建屋に作業員4名が立ち入り、線量等を測定
	・3号機窓素封入現場確認のため、原子炉建屋を事前調査
20日	・東電が1〜4号機の廃止を決定
21日	・メガフロートが発電所に入港
24日	・東電が2、3号機炉心状態の解析結果を発表
	・政府が事故調査・検証委員会の設置を発表
	・IAEA調査団が来日(〜6月1日)

原子力ワンポイント



日本の放射線・放射能基準

1-福島第一原発事故(番外編⑦)

カリウムや牛乳や乳製品、あるいは卵、肉、魚に含まれる必須アミノ酸は放射能セシウムの蓄積を防ぎます。ビタミンやセレンは放射線に対する抵抗力を高めます。

ゲンくん 生葉で放射能セシウムの暫定規制値(一kgあたり五百ベクレル)を超えたので、どの段階で検査して規制すべきか、国で検討し

ているよつだけと、誤って体の中に入ったセシウムを出すことはできないの。

カワさん 旧ソ連のチェルノブイリ汚染地域の住民を対象にした『チェルノブイリ放射能と栄養』がウクライナ医科学アカデミーの専門家から出版されていて、セシウムへの対応が書かれているので紹介します。大人の一日摂取量は二・五〜五・〇μg

食 品	カリウム含有量 (mg/食品100g)
じゃがいも	568
ホウレン草	774
さやなしえんどう	873
いんげんまめ	1,100
小麦粉	122~310
さくらんぼ、すもも、かき、りんご	200~278
柑橘類	155~197
こんぶ	970
生きのこ	310~560

セシウムの蓄積を防ぐとされるカリウム

放射線に対する抵抗力を高めたい場合は、セシウムを減らさず、放射線を減少させたり、放射線を減らすことが大切です。

面中の原子力発電所について、今年一月現在の状況を独自に調査、データ集計の上、解説している。今回の調査によると、

世界中で運転中の原子力発電規模は、合計四百三十三万kwで、前年より四基約三百万kw分増加した。近年では、アジア諸国で原子力開発の拡大が運が目覚しく、特に、中国では新たに十九基が新規計画入りしている。

協会会員で七千円、同会員外で二万四千円、送料込み。問合せは、情報・コミュニケーション部(電話03-68812-7103)まで。

著者たちの動物実験では、メチオニンを十分含む食事の方が体内に入ったセシウム137、ストロンチウム90の排泄を早めたり、照射された動物の寿命が長くなったという結果が出たそうです。

カワさん たんぱく質だけでなくビタミンも必要で、放射能汚染の環境でビタミンが不足すると放射線に対する抵抗力が低下するそうです。また、少量のセレンは免疫活性を再生させたり、放射線に対する抵抗力を高めます。セレンは豆、肉製品、チーズに含まれていて、一日の所要量は〇・五mgだそうです。なお前回と今回、内容の一部を紹介した『チェルノブイリ放射能と栄養』の邦訳版を手に入れたい方は、メールに「rose0878@hid@yahoo.co.jp」へ連絡してください。(原産協会・政策推進部)